

【質問1】

道内企業の多くが人手不足に悩んでいます。道内企業の就労人口を増やすために、どのような取り組みを行うとお考えですか。

【回答】

賃金を上げることが一番の対策だと考えます。

また、物価が上がっている現在、所得税の基礎控除額を103万円から170万程度まで拡大します。これにより時給を上げても扶養控除内で働くことができる時間が増え、企業は人手の確保の一助になると考えます。

【質問2】

原材料やエネルギー高騰分、また、最低賃金など人件費のアップ分を価格転嫁できないという声をよく聞きます。価格転嫁がスムーズに進めば、無理のない賃上げも可能になりますが、解決にむけてどのような取り組みをお考えですか。

【回答】

まずはエネルギー料金（灯油、ガソリン、電気、ガス等）の継続的に支援をします。

消費税の引き下げをする事も重要だと考えます。消費税を引き下げることによって購買意欲を高めることにも繋がります。

企業の社会保険料の負担を減らす取り組みを進め、その分を賃上げできるようにします。

緊縮財政が長く続いたことで、特に地方が疲弊をし、大企業に支えられた大都市と地方に差が広がってしまいました。積極的な財政出動を進め、特に地方創生を軸に行います。

【質問3】

北海道は経営者の高齢化率、後継者不足率ともに全国でも上位となっています。このままでは、地方経済の維持や安心安全な暮らしへの影響があると危惧しています。事業継承問題について、どのような取り組みをお考えですか。

【回答】

事業承継にかかる費用を軽減するための助成金や融資制度を設け、経営者が安心して承継を進められるように環境整備が必要だと考えます。